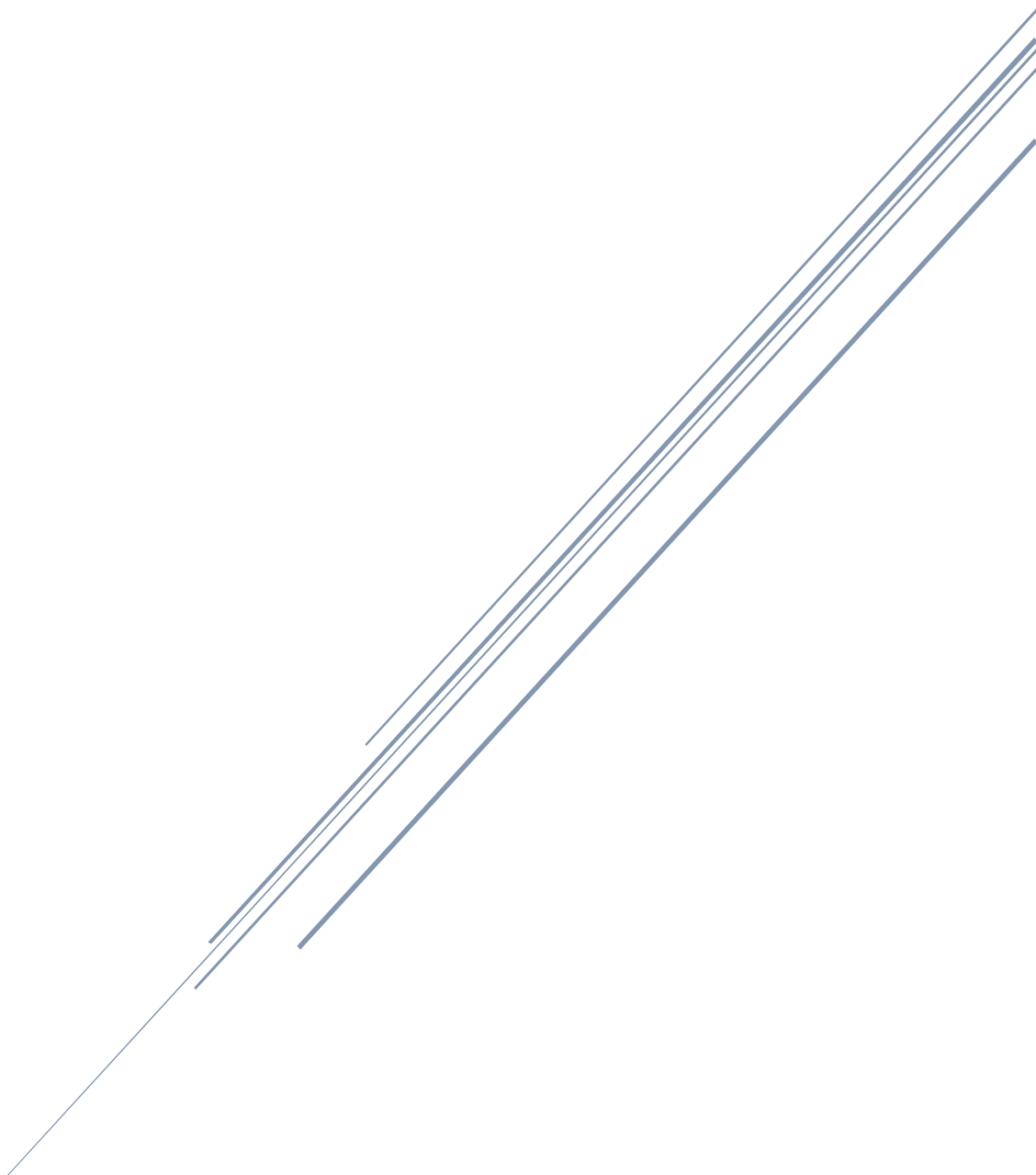


令和3年度

第2期佐野市子ども・子育て支援事業計画の実績報告
における点検・評価結果



令和4年7月

目次

1. 子ども・子育て会議の総評	1
2. 点検・評価時の子ども・子育て会議の委員	1
3. 「第4章 子ども・子育て支援施策の取組」における実績報告	2
基本目標1 教育・保育の量的拡大と質の確保	
1 教育・保育の量の見込み並びに提供体制の確保の内容及びその実施時期	3
基本目標2 地域子ども・子育て支援事業の充実	
1 利用者支援に関する事業	5
2 時間外保育事業	6
3 放課後児童健全育成事業	7
4 子育て短期支援事業	8
5 乳児家庭全戸訪問事業	9
6 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に 対する支援に資する事業	9
7 地域子育て支援拠点事業	10
8 一時預かり事業	11
9 病児保育事業	12
10 子育て援助活動支援事業	13
11 妊婦に対して健康診査を実施する事業	13
12 実費徴収に係る補足給付を行う事業	14
4. 「第5章 次世代育成支援施策の取組」における実績報告	15
基本目標1 子どもが心身ともに健やかに育つための支援	17
基本目標2 親子のこころとからだの健康の確保と増進	25
基本目標3 子どもの個性と創造性を育む環境整備	28
基本目標4 子どもにやさしい安全・安心なまちづくり	32
基本目標5 子どもの人権擁護の推進	33

令和3年度における「第2期佐野市子ども・子育て支援事業計画」（以下、「計画」という。）の進捗状況について、令和4年7月26日に「子ども・子育て会議」を開催し、点検・評価を行いましたので、その結果を公表します。

1. 子ども・子育て会議の総評

令和3年度における、「第2期佐野市子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況については、実績報告書のとおりであり、概ね順調に推進されていることを認めます。

令和4年7月

佐野市子ども・子育て会議会長 小林 研介

2. 点検・評価時の子ども・子育て会議の委員

小竹 仁美
奥村 美佐子
橋本 喜美子
長谷川 一宏
七原 耕一
堀川 悦郎
中野 公二

柳川 悦子
清水 武治
山崎 光子
中山 昌樹
馬場 大輔
塚越 恒美

慶野 常夫
蘆原 啓司
小林 研介
内村 英世
白井 俊明
尾形 洋平
(以上19名)

3. 「第4章 子ども・子育て支援施策の取組」における実績報告

計画の「第4章 子ども・子育て支援施策の取組」において、目標事業量を設定している事業については、評価指標を用いて進捗状況を示しています。また、目標事業量を設定していない事業については、施策の内容に基づき実施した内容を記載しています。

○実績報告における用語の説明と評価指標

量の見込み	ニーズ調査等を基に推計した利用希望の量
確保方策	「量の見込み」から策定した目標事業量
計画の進捗状況	策定した目標事業量（確保方策）に対する達成量
評価指標	計画の進捗状況における評価指標
	評価指標の区分
	A 目標事業量を上回っている。 事業が繰り上げて実施されている。
	B 目標事業量が概ね達成されている。 事業が概ね計画どおりに実施されている。
	C 目標事業量を下回っている。 事業が計画どおりに実施されていない。
	D 目標事業量の設定はあるが、事業が全く実施されていない。
— 評価対象年度ではない。	
実際の利用状況	実際に利用した人数や延べ件数などの利用状況

基本目標1 教育・保育の量的拡大と質の確保

1 教育・保育の量の見込み並びに提供体制の確保の内容及びその実施時期

担当課：保育課

●確保方策は、各教育・保育における定員数を示しています。

(単位：人)

		令和2年度					令和3年度					
		3～5歳			0歳	1・2歳	3～5歳			0歳	1・2歳	
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定		
		教育	教育	保育	保育		教育	教育	保育	保育		
計画	①量の見込み	897	173	1,518	269	832	869	169	1,481	262	801	
	②確保方策	特定教育・保育施設	1,004		1,379	173	588	1,095		1,429	185	616
		確認を受けない幼稚園	630					630				
		特定地域型保育事業				54	163				54	163
		企業主導型等の地域枠				2	8				2	8
		幼稚園+預かり保育						221				
小計	1,946		1,379	229	759	1,946		1,429	241	787		
②-①	876		▲139	▲40	▲73	908		▲52	▲21	▲14		
実績	③計画の進捗状況	特定教育・保育施設	1,289		1,379	173	599	1,229		1,428	182	632
		確認を受けない幼稚園	630					630				
		特定地域型保育事業				59	179				53	171
		企業主導型等の地域枠			6	2	7					6
		幼稚園+預かり保育	349					382				
	小計	2,268		1,385	234	785	2,241		1,428	235	809	
	③-①	1,198		▲133	▲35	▲47	1,203		▲53	▲27	8	
	④実際の利用状況	評価指標										
		特定教育・保育施設	1,207		1,203	163	581	1,122		1,242	165	579
		確認を受けない幼稚園	226					212				
特定地域型保育事業					58	161				53	140	
企業主導型等の地域枠				6	2	7					6	
幼稚園+預かり保育	349					382						
小計	1,782		1,209	223	749	1,716		1,242	218	725		

		令和4年度					令和5年度					
		3～5歳			0歳	1・2歳	3～5歳			0歳	1・2歳	
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定		
		教育	教育	保育	保育		教育	教育	保育	保育		
計画	①量の見込み	828	163	1,429	256	783	805	157	1,380	251	763	
	②確保方策	特定教育・保育施設	1,071		1,347	191	612	1,118		1,339	197	616
		確認を受けない幼稚園	630					630				
		特定地域型保育事業				54	163				54	163
		企業主導型等の地域枠				2	8				2	8
		幼稚園+預かり保育	245					198				
小計	1,946		1,347	247	783	1,946		1,339	253	787		
②-①	955		▲82	▲9	0	984		▲41	2	24		
実績	③計画の進捗状況	特定教育・保育施設										
		確認を受けない幼稚園										
		特定地域型保育事業										
		企業主導型等の地域枠										
		幼稚園+預かり保育										
	小計											
	③-①											
	④実際の利用状況	評価指標										
		特定教育・保育施設										
		確認を受けない幼稚園										
特定地域型保育事業												
企業主導型等の地域枠												
幼稚園+預かり保育												
小計												

		令和6年度					
		3～5歳		0歳	1・2歳		
		1号 認定	2号 認定		3号 認定		
		教育	教育	保育	保育		
計 画	①量の見込み	780	152	1,332	244	747	
	②確保 方策	特定教育・保育施設	1,164		1,339	197	616
		確認を受けない幼稚園	630				
		特定地域型保育事業				54	163
		企業主導型等の地域枠 幼稚園+預かり保育				2	8
		小計	1,946	152	1,339	253	787
	②-①	1,014		7	9	40	
実 績	③進捗 状況の 計画の	特定教育・保育施設					
		確認を受けない幼稚園					
		特定地域型保育事業					
		企業主導型等の地域枠 幼稚園+預かり保育					
		小計					
	③-①						
	評価指標						
	利用 状況 実際の	特定教育・保育施設					
		確認を受けない幼稚園					
		特定地域型保育事業					
企業主導型等の地域枠 幼稚園+預かり保育							
小計							

(実績報告にかかる補足説明)

公立保育園の統合民営化を円滑に進めるため、赤見城保育園と石塚保育園を先行統合したことにより、公立保育園の利用定員は減少しましたが、新たに民間保育園「はなな保育園本園」が開園したこと、「愛育幼稚園」が幼稚園型認定こども園へ移行したことや、既存の認定こども園等が2号、3号認定の利用定員を増やしたことにより教育・保育の提供体制については概ね確保方策の目標を達成しています。

基本目標2 地域子ども・子育て支援事業の充実

1 利用者支援に関する事業

(1) 利用者支援事業（基本型）

担当課：保育課

●確保方策は、事業実施箇所数を示しています。

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	量の見込み	箇所	1	1	1	1	1
	確保方策	箇所	1	1	1	1	1
実績	計画の進捗状況	箇所	1	1			
	評価指標		B	B			

(実績報告にかかる補足説明)

あさぬま保育園内の利用者支援事業「みらい」にて、事業を実施しています。

(2) 利用者支援事業（母子保健型）

担当課：健康増進課

●確保方策は、事業実施箇所数を示しています。

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	量の見込み	箇所	1	1	1	1	1
	確保方策	箇所	1	1	1	1	1
実績	計画の進捗状況	箇所	1	1			
	評価指標		B	B			

(実績報告にかかる補足説明)

令和2年4月より、「佐野市子育て世代包括支援センター」を健康増進課内に設置し、事業を実施しています。

2 時間外保育事業

担当課：保育課

●確保方策は、量の見込みに対し、提供できる人数と提供するための施設数を示しています。

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	量の見込み	人	415	403	391	379	368
	確保方策	人	415	403	391	379	368
	施設数	箇所	13	13	13	13	13
実績	計画の進捗状況	人	415	403			
	施設数	箇所	14	13			
	評価指標		B	B			
	実際の利用状況	人	233	196			

(実績報告にかかる補足説明)

公立保育所3園、民間保育所7園、認定こども園2園、地域型保育事業2園において、開所時間11時間を超えて実施し、196人(実人数)に対して保育を提供しました。

3 放課後児童健全育成事業

担当課：こども課

●確保方策は、量の見込みに対し、提供できる人数と提供するための支援単位数を示しています。

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計 画	量の見込み	人	1,973	1,939	1,877	1,828	1,783
	1～3年生	人	1,150	1,112	1,096	1,084	1,058
	4～6年生	人	823	827	781	744	725
	確保方策	人	1,851	1,817	1,777	1,785	1,783
	1～3年生	人	1,150	1,112	1,096	1,084	1,058
	4～6年生	人	701	705	681	701	725
	支援単位数	単位	55	55	54	56	57
実 績	計画の進捗状況	人	1,809	1,853			
	1～3年生	人	1,150	1,132			
	4～6年生	人	659	717			
	支援単位数	単位	53	55			
	評価指標		C	A			
	実際の利用状況	人	1,672	1,793			
	1～3年生	人	1,154	1,174			
4～6年生	人	518	619				

(実績報告にかかる補足説明)

公設の放課後児童クラブでは、旗川小学校校舎内に第2 旗川こどもクラブ」(1 支援) を開設しました。令和3年度の公設放課後児童クラブは47支援単位となります。

民設の放課後児童クラブでは、「あおぞら学童保育所」と運営委託契約を締結したため、7事業所、8支援単位となりました。

4 子育て短期支援事業

(1) 短期入所生活援助（ショートステイ）事業

担当課：家庭児童相談室

●確保方策は、量の見込みに対し、提供できる延べ件数と提供するための施設数を示しています。

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	量の見込み	人日	75	73	71	69	67
	確保方策	人日	75	73	71	69	67
	施設数	箇所	5	5	5	5	5
実績	計画の進捗状況	人日		73			
	施設数	箇所		5			
	評価指標			B			
	実際の利用状況	人日		11			

(実績報告にかかる補足説明)

2歳未満の利用者が1名、利用日数3日、2歳以上の利用者が1名、利用日数8日実施しました。

(2) 夜間養護等（トワイライトステイ）事業

担当課：家庭児童相談室

●確保方策は、量の見込みに対し、提供できる延べ件数と提供するための施設数を示しています。

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	量の見込み	人日	520	504	489	474	460
	確保方策	人日	0	504	489	474	460
	施設数	箇所	0	1	1	1	1
実績	計画の進捗状況	人日		0			
	施設数	箇所		0			
	評価指標			D			
	実際の利用状況	人日		0			

(実績報告にかかる補足説明)

事業の見直しを検討しましたが、受入れ施設がない、これまで相談者及び希望者がいないため、R4年度は事業廃止としました。

5 乳児家庭全戸訪問事業

担当課：健康増進課

●確保方策は、量の見込みを賄うための体制について示しています。

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	量の見込み	人	726	709	695	678	657
	確保方策		実施体制：助産師、保健師11人 実施機関：健康増進課 実施方法：直営				
実績	計画の進捗状況		計画通り	計画どおり			
	評価指標		B	B			
	実際の利用状況	人	715	696			

(実績報告にかかる補足説明)

対象者 696 人に対し、新型コロナウイルス感染症対策に留意し、訪問や電話での支援を全員に実施しました。

6 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業

(1) 養育支援訪問事業

担当課：家庭児童相談課

●確保方策は、量の見込みを賄うための体制について示しています。

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	量の見込み	人回	340	330	320	310	301
	確保方策		実施体制：保健師、助産師等（健康増進課8人家庭児童相談室5人）計13人、ヘルパー4人 実施機関：家庭児童相談室 実施方法：ヘルパー派遣は委託				
実績	計画の進捗状況		計画通り	計画通り			
	評価指標		B	B			
	実際の利用状況	人回	155	114			

(実績報告にかかる補足説明)

訪問での支援を87回、ヘルパー派遣による育児・家事援助を27回実施しました。

(2) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

担当課：家庭児童相談室

関連事業名	施策の内容	令和3年度 実績報告
家庭児童相談室運営事業	家庭相談員を配置し、家庭における適正な児童養育、その他児童の福祉向上を図るための相談、指導及び援助を推進します。	家庭相談員 3名 相談受付状況 児童相談受付件数 96件 (うち虐待相談件数 59件)
要保護児童対策地域協議会運営事業	佐野市要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関と連携し、児童虐待等の早期発見に努め、対象児童に対する適切な支援を行います。また、市民に対し、子育て相談窓口周知及び虐待防止啓発リーフレットの配布を行います。	要保護児童対策地域協議会 代表者会議 1回 実務者会議 4回 個別ケース検討会議 53回 広報・啓発 子育て相談窓口周知及び虐待防止啓発リーフレット(25,000枚)、広報さの広報活動(年2回)、厚生労働省作成ポスター配布

7 地域子育て支援拠点事業

担当課：保育課・こども課

- 確保方策は、量の見込みに対し、提供できる1月あたりの延べ件数と提供するための施設数について示しています。

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	量の見込み	人回/月	2,879	2,785	2,697	2,638	2,576
	確保方策	人回/月	2,879	2,785	2,697	2,638	2,576
	施設数	箇所	8	8	8	8	8
実績	計画の進捗状況	人回/月	2,879	2,785			
	施設数	箇所	8	8			
	評価指標		B	B			
	実際の利用状況	人回/年	4,811	4,529			

(実績報告にかかる補足説明)

公立保育所1園、民間保育所3園、認定こども園2園、地域型保育事業1園、子育て支援まちなかプラザで実施し、年間延べ4,529人が利用しました。

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、月により休止または規模縮小をした園があるため、当初見込み量を大幅に下回っています。また新型コロナウイルス感染症感染拡大等により、令和2年度利用実績の少なかった公立保育所1園において、事業を休止しました。

8 一時預かり事業

担当課：保育課・こども課

●確保方策は、量の見込みに対し、提供できる延べ件数と提供するための施設数について示しています。

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計 画	量の見込み	人日	79,971	78,361	76,709	73,864	70,545
	幼稚園在園児対象 (1号認定による利用)	人日	4,539	4,428	4,274	4,126	3,983
	不定期利用						
	幼稚園在園児対象 (2号認定による利用)	人日	72,720	71,280	69,840	67,200	64,080
	上記以外	人日	2,712	2,653	2,595	2,538	2,482
	確保方策	人日	79,971	78,361	76,709	73,864	70,545
	1号認定による利用	人日	4,539	4,428	4,274	4,126	3,983
	2号認定による利用	人日	72,720	71,280	69,840	67,200	64,080
	施設数	箇所	12	12	12	12	12
	上記以外	人日	2,712	2,653	2,595	2,538	2,482
施設数	箇所	19	20	18	18	18	
実 績	計画の進捗状況	人日	79,971	78,361			
	1号認定による利用	人日	4,539	4,428			
	2号認定による利用	人日	72,720	71,280			
	施設数	箇所	12	13			
	上記以外	人日	2,712	2,653			
	施設数	箇所	19	19			
	評価指標		B	B			
	実際の利用状況	人日	63,788	75,271			
	1号認定による利用	人日	18,393	24,809			
	2号認定による利用	人日	44,630	49,855			
上記以外	人日	1,037	612				

(実績報告にかかる補足説明)

幼稚園における在園児を対象とした一時預かりは、私学助成により行う園と、子ども・子育て支援新制度の施行により「幼稚園型一時預かり」を開始した認定こども園を合わせ、計13園で延べ74,664件の一時預かりを実施しました。

公立保育所では11園で定員に空きがある場合に、民間保育所5園、認定こども園1園では、一時預かり専任の保育士を配置し、各定員に応じて351件の一時預かりを実施しました。また、子育て支援まちなかプラザで184件、ファミリー・サポート・センターで77件の一時預かりを実施しました。

9 病児保育事業

担当課：保育課

●確保方策は、提供できる延べ件数と提供するための施設数について示しています。

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計 画	量の見込み	人日	2,220	2,186	2,153	2,120	2,090
	確保方策	人日	1,950	1,950	1,950	2,850	2,850
	病児・病後児対応型	人日	900	900	900	1,800	1,800
	施設数	箇所	1	1	1	2	2
	体調不良児対応型	人日	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
	施設数	箇所	4	4	4	4	4
実 績	計画の進捗状況	人日	1,050	1,050			
	病児・病後児対応型	人日	0	0			
	施設数	箇所	0	0			
	体調不良児対応型	人日	1,050	1,050			
	施設数	箇所	4	4			
	評価指標		C	C			
	実際の利用状況	人日	659	763			
	病児・病後児対応型	人日	0	0			
体調不良児対応型	人日	659	763				

(実績報告にかかる補足説明)

病児・病後児対応型については、利用者減少により令和元年度実施施設が事業を休止したため、令和3年度の実績はありませんでした。今後事業の方向性を見直す予定です。

体調不良児対応型については、公立保育所1園、民間保育所2園、認定こども園1園で実施し、延べ763人を受け入れました。

10 子育て援助活動支援事業

担当課：こども課

●確保方策は、量の見込みに対し、提供できる延べ件数と提供するための施設数について示しています。

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	量の見込み	人日	31	31	30	29	28
	確保方策	人日	31	31	30	29	28
		施設数	箇所	1	1	1	1
実績	計画の進捗状況	人日	31	31			
	施設数	箇所	1	1			
	評価指標		B	B			
	実際の利用状況	人日	131	149			

(実績報告にかかる補足説明)

平成16年8月1日より(福)佐野市社会福祉協議会に事業を委託し、1か所で実施しています。
 会員数：おねがい会員 808人 まかせて会員 337人 どちらも会員 40人 計 1,185人
 活動件数(就学児)：一時的な預かり 149件 送迎 1,486件 計 1,635件

11 妊婦に対して健康診査を実施する事業

担当課：健康増進課

●確保方策は、量の見込みを賄うための体制について示しています。

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	量の見込み	人回	9,197	8,981	8,800	8,584	8,319
	確保方策		実施場所：各医療機関での個別健診 実施体制：妊娠届提出者へ健康増進課、田沼総合窓口課、葛生総合窓口課職員が母子健康手帳と一緒に妊婦健康診査受診票を発行し、妊婦は各医療機関で受診する。 検査項目：厚生労働省が示す検査項目 実施時期：通年				
実績	計画の進捗状況		計画通り	計画通り			
	評価指標		B	B			
	実際の利用状況	人回	7,740	7,725			

(実績報告にかかる補足説明)

12 実費徴収に係る補足給付を行う事業

担当課：保育課

関連事業名	施策の内容	令和3年度 実績報告
私立幼稚園等副食費補足給付事業	新制度に移行していない幼稚園において、実費徴収を行っている副食費について、低所得者世帯及び第3子以降の子どもを対象に費用の一部を補助します。	(法定免除) 対象児童72人、延べ715月分の副食費1,449,930円を免除しました。 (第3子以降免除) 対象児童17人、延べ173月分の副食費339,170円を免除しました。

4. 「第5章 次世代育成支援施策の取組」における実績報告

計画の「第5章 次世代育成支援施策の取組」において、「特に関連する事業」として位置付けている事業について、施策の内容に基づき実施した内容を記載しています。

	計画に位置付けている「特に関連する事業」の数					
	計画策定時	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
基本目標1	48事業	48事業	48事業			
基本目標2	21事業	21事業	21事業			
基本目標3	23事業	22事業	22事業			
基本目標4	8事業	8事業	8事業			
基本目標5	5事業	5事業	5事業			
合計	105事業	104事業	104事業			

※令和3年度における「特に関連する事業」の主な変更等

関連する事業名等		変更等の内容
基本目標1 No.19	日常生活用具等給付事業	事業名称が「日常生活用具給付等事業」に変更になりました。
基本目標1 No.45	住宅確保給付金給付事業	国の制度変更に伴い、施策内容の一部標記を変更しました。
基本目標3 No.13	スポーツ教室開催事業	組織改編に伴い、担当課が「スポーツ立市推進課」から「スポーツ推進課」に変更となりました。
基本目標3 No.16	子どもふれあい文化芸術事業	組織改編に伴い、担当課が「文化立市推進課」から「文化推進課」に変更となりました。
基本目標3 No.17	全国大会等出場者支援事業	組織改編に伴い、担当課が「文化立市推進課」から「文化推進課」に変更となりました。

基本目標1 子どもが心身ともに健やかに育つための支援

No.	関連事業名	施策の内容	担当課	令和3年度 実績報告									
1	人権擁護委員活動支援事業	年2回、「定例困りごと・人権相談所」において、子ども人権委員（人権擁護委員）による子ども人権相談所を開設し、子どもの人権にかかわる問題（虐待、いじめ、不登校等）の相談に応じます。	人権・男女共同参画課	相談件数 0 件									
2	人権推進啓発事業	様々な人権問題とともに子どもの人権尊重意識の普及高揚を図るため、街頭において啓発リーフレット・啓発物品を配布します。	人権・男女共同参画課	新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、市民課や各行政センター窓口等で啓発物品を 6,040 部配布しました。									
3	家庭児童相談室運営事業	家庭相談員を配置し、家庭における適正な児童養育、その他児童の福祉向上を図るための相談、指導及び援助を推進します。	家庭児童相談課	家庭相談員 3 名 相談受付状況 児童相談受付件数 96 件 (うち虐待相談件数 59 件)									
4	要保護児童対策地域協議会運営事業	佐野市要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関と連携し、児童虐待等の早期発見に努め、対象児童に対する適切な支援・保護を行います。また、市民に対する虐待防止啓発のため、講演会の開催や啓発ちらし、虐待防止啓発リーフレットの作成、配布を行います。	家庭児童相談課	要保護児童対策地域協議会 代表者会議 1 回 実務者会議 4 回 個別ケース検討会議 53 回 広報・啓発 子育て相談窓口周知及び虐待防止啓発リーフレット (25,000 枚)、広報さの広報活動 (年 2 回)、厚生労働省作成ポスター配布									
5	児童扶養手当支給事業	父母の離婚や死亡等によって父または母と生計を同じくしていない児童や、父または母が重度の障がいの状態にある児童が、心身ともに健やかに育成されることを目的として手当を支給します。	こども課	受給資格者数 881 人 全部支給者 387 人 一部支給者 385 人 支給総額 404,563,960 円									
6	遺児手当支給事業	両親が死亡、または父・母のどちらかが死亡した児童を養育する人に対して、児童 1 人につき月額 3,000 円を支給します。	こども課	受給資格者数 78 人 対象児童数 109 人 支給実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>延人数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県補助対象分</td> <td>458 人</td> <td>1,374,000 円</td> </tr> <tr> <td>市単独分</td> <td>516 人</td> <td>1,548,000 円</td> </tr> </tbody> </table>		延人数	金額	県補助対象分	458 人	1,374,000 円	市単独分	516 人	1,548,000 円
	延人数	金額											
県補助対象分	458 人	1,374,000 円											
市単独分	516 人	1,548,000 円											
7	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の方で、満 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの児童を扶養している場合、児童と扶養している方の保険給付に係る一部負担金から薬局を除く医療機関ごとに月 500 円の自己負担を差し引いた金額を助成します。	こども課	助成件数 9,814 件 医療給付費 24,639,853 円									

No.	関連事業名	施策の内容	担当課	令和3年度 実績報告
8	母子・父子・寡婦自立支援事業	母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等からの相談に対し、必要な情報提供や指導を行い、自立を支援します。また、母子父子寡婦福祉資金貸付の相談・指導を行い、自立を図ります。	家庭児童相談課	母子・父子自立支援員 2名 相談延べ件数 貸付金 562件 その他 264件 計 826件
9	佐野市母子寡婦福祉連合会支援事業	ひとり親家庭等の生活の安定や自立に向けて、地域における支援活動を行っている「佐野市母子寡婦福祉連合会」を支援します。	家庭児童相談課	佐野市母子寡婦福祉連合会 会員数 57名 補助金交付額 0円
10	特別障害者手当等給付事業	日常生活において常時の介護を必要とする重度の20歳未満の障がい児に障害児福祉手当を支給することにより、福祉の増進を図ります。	障がい福祉課	受給者数 60名 延べ支給月 586月 支給額 8,719,680円
11	障がい福祉事務費	精神または身体に障がい有する20歳未満の児童を監護している父母等について、児童の福祉の増進を図るため、特別児童扶養手当の受付を行います。	障がい福祉課	対象障がい児童数 264名 内訳 1級 月額52,500円 137名 2級 月額34,970円 127名
12	難病患者等福祉手当給付事業	原因不明で治療方法が確立されていない難病に罹患した方に手当を支給することにより、福祉の増進を図ることを目的として実施します。児童福祉法に規定する小児慢性特定疾病に罹患した児童に対し、年額2万円の手当を支給します。	障がい福祉課	受給者数 108名 支給額 2,160,000円
13	介護給付事業	身近な地域で自立した生活が送れるよう、障がいのある方に対し、身近な地域で自立した生活が送れるよう居宅介護（ホームヘルプ）・行動援護・短期入所（ショートステイ）のサービスを提供します。	障がい福祉課	支給決定者数 居宅介護（ホームヘルプ） 3名 行動援護 0名 短期入所 1名
14	障がい児通所給付事業	発育・発達に支援を必要とする児童を対象に日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行います。児童福祉法に定める児童発達支援、放課後等デイサービスによる支援を提供します。	障がい福祉課	支給決定者数 児童発達支援 278名 放課後等デイサービス 455名 保育所等訪問支援 40名
15	移動支援事業	障がいのある方が身近な地域で社会参加できるよう、外出の支援を行います。	障がい福祉課	児童利用者数 0名 利用延べ時間数 0時間

No.	関連事業名	施策の内容	担当課	令和3年度 実績報告
16	日中一時支援事業	日中、障がい福祉サービス事業所において、障がい者等の家族の就労を支援したり、または家族の一時的な休息のために、障がい児の見守りを行い、また、社会に適応するための日常的な訓練などを行います。	障がい福祉課	児童利用者数 94名 利用延べ日数 5,059日
17	訪問入浴サービス事業	施設通所による入浴や自宅での入浴が困難な障がい児の自宅を訪問し、入浴サービスの支援を行います。	障がい福祉課	児童利用者数 2名 支給額 1,074,925円
18	補装具費支給事業	身体機能を補い、日常生活や就学・就労をしやすいするため、補装具の購入または修理に要する費用の支給を行います。	障がい福祉課	児童利用件数 39件 支給額 4,636,936円
19	日常生活用具給付等事業	在宅の障がいのある方に日常生活用具を給付することにより、日常生活上の便宜を図ります。	障がい福祉課	児童利用件数 218件 支給額 2,631,811円
20	障がい児を育てる地域の支援体制整備事業	生涯にわたる一貫した支援のために、子どもの成長や発達の様子、相談記録などを保護者がファイリング、補完するためのサポートファイルの作成、配布を行います。	障がい福祉課	配付数 118部
21	児童補聴器購入費等支援事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費等の一部を助成します。	障がい福祉課	購入費補助 3件 5個 186,915円 修理費補助 7件 13個 90,397円
22	保育所運営事業	公立の保育所において、心身に障がいのある子どもに対し、子どもの発達の支援と保護者の就労の支援を目的として、すこやか保育を実施します。 幼児教育・保育の無償化に伴い、公立の保育所に通う3～5歳児のうち低所得者世帯及び第3子以降の子どもの副食費を免除します。また、0～2歳児のうち第3子以降の子どもの保育料を免除し、保護者の経済的負担を軽減します。	保育課	<ul style="list-style-type: none"> ・すこやか保育 公立保育所11園で50人を受入しました。 ・3～5歳児の副食費 公立法定免除対象児童135人、延べ1,365月分の副食費6,142,500円を免除しました。 第3子以降免除対象児童65人、延べ738月分の副食費3,321,000円を免除しました。 ・0～2歳児の保育料 第3子以降免除対象児童33人、延べ353月分の保育料8,822,300円を免除しました。

No.	関連事業名	施策の内容	担当課	令和3年度 実績報告
23	特定保育施設等給付事業	<p>民間の保育所等において、心身に障がいのある子どもに対し、子どもの発達の支援と保護者の就労の支援を目的として、すこやか保育を実施します。</p> <p>幼児教育・保育の無償化に伴い、民間の保育所等に通う3～5歳児のうち低所得者世帯及び第3子以降の子どもの副食費を免除します。また、0～2歳児のうち第3子以降の子どもの保育料を免除し、保護者の経済的負担を軽減します。</p>	保育課	<p>すこやか保育 民間保育所7園、認定こども園7園、地域型保育事業4園にて44人を受入しました。</p> <p>3～5歳児の副食費 民間法定免除対象児童150人、延べ1,446月分の副食費6,507,000円を免除しました。 第3子以降免除対象児童104人、延べ1,205月分の副食費5,422,500円を免除しました。 0～2歳児の保育料 第3子以降免除対象児童92人、延べ951月分の保育料28,471,400円を免除しました。</p>
24	特別支援学級支援員配置事業	特別支援学級に支援員を配置し、児童生徒の自立に向けた支援を行います。	学校教育課	支援員配置数 3小学校 3人 (5時間/日、200日)
25	育児休業取得促進啓発事業	子育てと仕事の両立を図り児童の健全育成を促進するため、1年以上の家庭での保育期間を取得できるよう、事業主や保護者に対して育児休業制度への理解を深めるための啓発を行います。	保育課	育児休業制度に関するチラシを作成して、子育て支援センターや乳児健診に来場した子育て世代の保護者に配付し制度の周知を行いました。
26	男女共同参画啓発事業	ワーク・ライフ・バランスを推進するため、男女がともに協力して家事・子育て・介護等にあたり、家庭生活と職業生活・地域活動の両立が図れるようセミナーや講座を開催し意識啓発の推進を図ります。また、仕事と生活の両立支援や男女がともに働きやすい職場環境づくりへの啓発を積極的に実施します。	人権・男女共同参画課	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画講座(I、II、III)→新型コロナウイルスのため、回数減等により実施しました。 ・I(男性の育児・家事講座) →1回開催 ・II(男女共同参画の防災講座)→1回開催 ・III(DV基礎講座) →チラシ配布 ・男女共同参画推進事業者表彰 →3事業者を表彰しました。 ・事業所研修会 →1回開催(一般事業主行動計画の説明) ・工業振興対策協議会 参加者18人 ・働き方改革講演会 →新型コロナウイルスのため、中止しました。
27	男女共同参画人材育成事業	子育てや介護等により一旦離職した女性の再就職を支援するため、ハローワークマザーズコーナーの相談員による相談会や市内の施設等における出張相談を実施します。また、女性のキャリアアップ等に関する講座の開催や情報提供を行います。	人権・男女共同参画課	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の再就職相談会→新型コロナウイルスのため、回数減により実施しました。 ・通常相談 年10回、相談件数17件 ・特設相談 年1回、相談件数4件 ・女性のキャリアアップ講座 →新型コロナウイルスのため、中止しました。
28	ママパパ学級事業	初妊婦及びその配偶者を対象に、保健師・助産師・栄養士による保健指導の他、夫婦で参加できる体験学習を実施します。	健康増進課	<p>年17回：妊娠初期向け 7回 妊娠後期向け 10回 人数：妊婦 延105人 配偶者等 延 81人</p>

No.	関連事業名	施策の内容	担当課	令和3年度 実績報告																																
29	こども医療費助成事業	中学校修了までの子どもの医療費の一部負担金を助成し、保護者の経済的・精神的負担を軽減します。	こども課	助成件数と金額 未就学児：90,723件 164,801,097円 小学生：71,356件 143,864,298円 中学生：28,494件 65,893,326円 合計：190,573件 374,558,721円																																
30	児童手当支給事業	中学校修了前までの児童を養育している方に、年齢や所得に応じた手当を支給します。	こども課	支給実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単価</th> <th>延児童数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳未満</td> <td>15,000円</td> <td>22,347人</td> <td>335,205千円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学修了前</td> <td>10,000円</td> <td>79,195人</td> <td>791,950千円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学修了前</td> <td>15,000円</td> <td>10,425人</td> <td>156,375千円</td> </tr> <tr> <td>中学修了前</td> <td>10,000円</td> <td>30,439人</td> <td>304,390千円</td> </tr> <tr> <td>特例給付(所得制限)</td> <td>5,000円</td> <td>6,409人</td> <td>32,045千円</td> </tr> <tr> <td>施設・里親等</td> <td>10,000円</td> <td>42人</td> <td>420千円</td> </tr> <tr> <td>施設・里親等</td> <td>15,000円</td> <td>92人</td> <td>1,380千円</td> </tr> </tbody> </table>		単価	延児童数	金額	3歳未満	15,000円	22,347人	335,205千円	3歳以上小学修了前	10,000円	79,195人	791,950千円	3歳以上小学修了前	15,000円	10,425人	156,375千円	中学修了前	10,000円	30,439人	304,390千円	特例給付(所得制限)	5,000円	6,409人	32,045千円	施設・里親等	10,000円	42人	420千円	施設・里親等	15,000円	92人	1,380千円
	単価	延児童数	金額																																	
3歳未満	15,000円	22,347人	335,205千円																																	
3歳以上小学修了前	10,000円	79,195人	791,950千円																																	
3歳以上小学修了前	15,000円	10,425人	156,375千円																																	
中学修了前	10,000円	30,439人	304,390千円																																	
特例給付(所得制限)	5,000円	6,409人	32,045千円																																	
施設・里親等	10,000円	42人	420千円																																	
施設・里親等	15,000円	92人	1,380千円																																	
31	子宝祝金支給事業	子どもの誕生を祝い、健やかな成長を願って、安心して子育てを行えるように、3人目以降の子どもを出産した場合、対象児1人につき10万円の子宝祝金を支給します。	こども課	101件 × 10万円 10,100,000円																																
32	特定教育施設等給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園等に通う3～5歳児のうち低所得者世帯及び第3子以降の子どもへの副食費を免除し、保護者の経済的負担を軽減します。	保育課	(法定免除) 対象児童331人、延べ3,050月分の副食費10,637,540円を免除しました。 (第3子以降免除) 対象児童76人、延べ855月分の副食費3,022,580円を免除しました。																																
33	私立幼稚園等副食費補足給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園籍で副食費の免除を受けられない第3子以降の子どもに対し、副食費相当分を補助します。	保育課	(法定免除) 対象児童72人、延べ715月分の副食費1,449,930円を免除しました。 (第3子以降免除) 対象児童17人、延べ173月分の副食費339,170円を免除しました。																																
34	教育施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度に移行していない幼稚園の子どもへの保育料の一部を補助します。また、保育の必要な幼稚園籍の児童の預かり保育料の一部を補助します。	保育課	(新制度未移行園の保育料等) 対象児童217人、延べ2,506月分55,678,360円を補助しました。 (幼稚園籍児童の預かり保育料) 対象児童367人、延べ3,280月分17,962,227円を補助しました。																																

No.	関連事業名	施策の内容	担当課	令和3年度 実績報告
35	保育施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、保育の必要な児童で、市の確認を受けた認可外保育施設、預かり保育等を利用している児童に対し、利用料の一部を補助します。	保育課	実績なし。
36	私立幼稚園預かり保育料減免事業	幼児教育・保育の無償化を受けない私立幼稚園児の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、1月1,000円を上限に預かり保育料の一部を助成します。	保育課	預かり保育を実施した市内認定こども園計5園に対し、総額74,000円（園児数20人分）を補助しました。
37	こどもの国運営事業	子どもの健やかな成長と発達のための施設である「こどもの国」を、安全で快適に利用できるように運営を行います。また、健全な遊びを通して、子どもたちの情操を育むことを目的に、親子で楽しめる事業を実施します。	こども課	1. 企画事業 <ul style="list-style-type: none"> ・こどもフェスティバル insano2021（中止） ・レクリンピック（中止） ・愉快的クリスマスコンサート 768人 ・新春正月遊び大会 468人 2. 開設講座 <ul style="list-style-type: none"> ・親子で遊ぼう七夕教室など8講座 開催日数：8日 参加人数：513人 3. そのほかの事業の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・こどもの国消防訓練、果実収穫体験移動教室など 開催回数：202日 参加人数：4,989人
38	南児童館管理運営事業	地域における健全育成の拠点である児童館を、安全で快適に利用できるように運営を行います。また、健全な遊びを通して、子どもたちの情操を育むことを目的に、親子で楽しめる事業を実施します。	こども課	開館日数：221日 来館者合計：8,435人 子育て教室：毎週月曜日実施 32回 ボランティアの状況：成人ボランティア 0人 運営委員会：運営委員 10人 こども運営委員：0人（コロナ禍で未開催）
39	東児童館管理運営事業	地域における健全育成の拠点である児童館を、安全で快適に利用できるように運営を行います。また、健全な遊びを通して、子どもたちの情操を育むことを目的に、親子で楽しめる事業を実施します。	こども課	開館日数：221日 来館者合計：8,558人 子育て教室：毎週木曜日実施 31回 ボランティアの状況：成人ボランティア 0人 運営委員会：大人運営委員会 12人 こども運営委員会 0人（コロナ禍で未開催）
40	西児童館管理運営事業	地域における健全育成の拠点である児童館を、安全で快適に利用できるように運営を行います。また、健全な遊びを通して、子どもたちの情操を育むことを目的に、親子で楽しめる事業を実施します。	こども課	開館日数：221日 来館者合計：5,142人 子育て教室：月3回（火/金）49回 ボランティアの状況：成人ボラ 0人 運営委員会：大人運営委員会 10人 こども運営委員会 0人（コロナ禍で未開催）

No.	関連事業名	施策の内容	担当課	令和3年度 実績報告										
41	田沼児童館 管理運営事業	地域における健全育成の拠点である児童館を、安全で快適に利用できるように運営を行います。また、健全な遊びを通して、子どもたちの情操を育むことを目的に、親子で楽しめる事業を実施します。	こども課	開館日数：218日 来館者合計：5,082人 子育て教室：毎週月・第2・4水曜日実施53回 各活動タイム：49回 イベント：5回 運営委員会：1回開催12人 こども運営委員：0人（コロナ禍で未開催）										
42	放課後子ども教室推進事業	地域の多様な方々の参画を得て、放課後や週末の活動を中心に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施します。 ○放課後子ども教室実施か所数 単位：か所 <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> 更に、令和5年度までに9か所で、放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体的な又は連携による実施を図ります。	R2	R3	R4	R5	R6	10	10	9	10	10	生涯学習課	放課後子ども教室を9校区実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等により、6校区での実施となりました。 また、放課後子ども教室を実施した6校区すべてで、放課後児童クラブと連携して活動を行いました。
R2	R3	R4	R5	R6										
10	10	9	10	10										
43	学習支援事業	学習の機会に恵まれない生活困窮世帯の子どもに対し、学習の場や機会を提供し、学力向上や家庭学習の習慣づけ、高等学校への進学を支援することにより貧困の連鎖を防止します。	社会福祉課	事業委託先：(福)とちのみ会 委託料：2,201,342円 開催日数：66日 参加延べ人数：541人										
44	自立相談支援事業	生活困窮者が生活保護に至る前に、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な支援を実施し早期自立を目指します。	社会福祉課	事業委託先：(福)佐野市社会福祉協議会 委託料：16,894,316円 新規相談受付：389件 プラン作成：38件 住居確保給付金：24件 就労者：17人 相談支援件数：3,031件										
45	住居確保給付金給付事業	離職・廃業又は休業等による収入の減少により経済的に困窮し住居を失った又はそのおそれがある人に対して、一定期間、家賃相当額を給付します。	社会福祉課	支給件数：106件 (新規30件、延長21件、再延長15件、再々延長17件、再支給23件) 支給総額：8,461,540円										

No.	関連事業名	施策の内容	担当課	令和3年度 実績報告
46	母子家庭等自立支援給付金給付事業	<p>母子家庭の母または父子家庭の父が、就職・転職・スキルアップのために対象講座を受講する場合、自立支援教育訓練給付金を支給し、受講料の一部を負担します。</p> <p>母子家庭の母または父子家庭の父が、就職・転職に必要な国家資格（看護師、介護福祉士等）を取得するために1年以上養成機関で修業する場合、高等職業訓練促進給付金を支給します。また、修業を終えた方には、高等職業訓練修了支援給付金を支給します。</p>	家庭児童相談課	<p>自立支援教育訓練給付金 利用者数 4人 支給総額 148,947円</p> <p>高等職業訓練促進給付金 利用者数 8人 支給総額 9,958,000円</p> <p>高等職業訓練修了支援給付金 利用者数 4人 支給総額 200,000円</p>
47	小学校就学援助事業	<p>学校教育活動において、経済的に支障をきたしている小学生の保護者に対して、給食費・学用品費等を支給します。また、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して所得額に応じて、給食費・学用品費等の一部を支給します。</p>	学校教育課	<p>佐野市就学援助費支給要綱に基づき、保護者からの申請により準要保護者を認定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 給食費、学用品費、医療費等の支給 <p>認定児童数 : 347人 特別支援就学者 : 272人</p>
48	中学校就学援助事業	<p>学校教育活動において、経済的に支障をきたしている中学生の保護者に対して、給食費・学用品費等を支給します。また、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して所得額に応じて、給食費・学用品費等の一部を支給します。</p>	学校教育課	<p>佐野市就学援助費支給要綱に基づき、保護者からの申請により準要保護者を認定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 給食費、学用品費、医療費等の支給 <p>認定生徒数 : 192人 特別支援就学者 : 73人</p>

基本目標2 親子のこころとからだの健康の確保と増進に特に関連する事業

No.	関連事業名	施策の内容	担当課	令和3年度 実績報告
1	妊産婦医療費助成事業	妊産婦の方に対して、医療機関にかかった場合の医療費（保険診療）の自己負担分を助成します。	こども課	助成件数：5,652件 医療給付費：26,793,444円
2	養育医療費給付事業	養育のために指定医療機関に入院を必要とする1歳未満の未熟児に対し、養育に必要な医療を給付します。	健康増進課	助成件数：84件 医療給付費：6,595,252円
3	母子健康手帳交付事業	母と子の一貫した健康管理と健康の保持増進のため、母子健康手帳を交付しています。必要に応じ、外国語版（9か国語）母子健康手帳を交付します。	健康増進課	妊娠届出数 645件 母子健康手帳交付数 662冊 内外国語版 26冊 内双胎 14冊 内再交付 10冊
4	乳児健康診査事業	疾病や障がいの早期発見・早期対応、育児支援を図るため、4か月児及び9か月児を対象に成長段階に合わせた乳児健康診査を実施します。	健康増進課	4か月児健診（28回）：677人 9か月児健診（29回）：637人
5	幼児健康診査事業	疾病や障がいの早期発見・早期対応、育児支援を図るため、1歳6か月児及び3歳児を対象に成長段階に合わせた乳児健康診査を実施します。	健康増進課	1歳6か月児健診（29回） ：689人 3歳児健診（33回）：775人
6	股関節脱臼検診事業	生後3～4か月の乳児を対象に股関節部X線検査を実施し、疾病の早期発見に努めます。	健康増進課	24回：682人
7	発達支援事業	発達に不安をもつ保護者や子どもを対象に、子どもの発達段階にあったかわり方の教室を実施し、保護者の心の安定と子どもの発達を促します。	健康増進課	21回：延112組
8	のびのび発達相談事業	発達障がい児の早期発見や適切な支援を行うことを目的に、5歳児を対象に発達相談を行います。	健康増進課	834人：幼稚園 12園 保育園 17園
9	母子健康相談事業	育児力の向上及び育児不安の軽減を図るため、子育て中の親子を対象に専門職による相談事業等を行います。また、育児不安の強い保護者に対して、こころの相談を行います。	健康増進課	育児相談（10回）：延342人 2歳児相談（12回）：延121人 子育てこころの相談（22回）：延55人 ことばの相談（24回）：延64人 運動の相談（4回）：延12人

No.	関連事業名	施策の内容	担当課	令和3年度 実績報告
10	乳幼児・児童生徒 予防接種事業	子どもの健康を守るため、法に基づく定期の予防接種等を行います。	健康増進課	定期接種 四種混合：2,739件 不活化ポリオ：0件 麻疹・風しん：1,455件 日本脳炎：1,863件 ヒブワクチン：2,691件 B型肝炎：2,002件 水痘：1,354件 BCG：656件 三種混合：0件 二種混合：853件 子宮頸がん：310件 小児用肺炎球菌：2,691件 ロタリックス：1,190件 ロタテック：228件
11	不妊治療費助成事業	子どもを望む夫婦に対し、医療保険適用外の不妊治療費の一部を助成します。	健康増進課	助成件数：111人 助成費：11,307,600円
12	不育症治療費助成事業	子どもを望む夫婦に対し、医療保険適用外の不育症治療費の一部を助成します。	健康増進課	助成件数：3件 助成費：139,700円
13	ブックスタート事業	9か月児健診時等において、親子で本に親しむきっかけづくりのため、読み聞かせの大切さ等を説明し、読み聞かせの実演後、絵本をプレゼントします。	健康増進課	9か月健診時配布：637人 訪問等で配布：2人
14	妊産婦健康診査事業	産後うつや新生児への虐待予防等を図る観点から、母体の身体的機能の回復や授乳状況および精神状況を把握するための産婦健康診査を行い、その費用の一部を公費負担します。	健康増進課	妊婦健康診査：7,725件 14回（多胎の場合4回分追加） 産婦健康診査：1,245件 産後2週間・産後1か月
15	産後サポート事業	産後うつの疑いがある支援の対象となる母親に対して、宿泊や通所により、個々の状況に応じた心身のケアや育児サポートを行います。	健康増進課	相談受付者数：9人 利用者：8人
16	新生児聴覚検査事業	出生後間もない新生児期に行う聴覚検査費用を助成することにより、聴覚異常の早期発見を行います。	健康増進課	助成件数：672件 助成費：2,934,500円
17	子育て世代包括支援センター（母子保健型）事業	妊産婦及び乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊娠・出産・子育てに関する相談に保健師等の専門職が対応し、必要な支援の調整や関係機関との連絡調整を行うことにより、妊産婦や乳幼児等に対して切れ目のない支援を行います。	健康増進課	妊娠届出児の面接：645件 妊娠28週の電話連絡等：719件 電話相談：1699件
18	佐野休日・夜間緊急診療所運営支援事業	日曜・祝日及び夜間における急患の診察を行う佐野休日・夜間緊急診療所の運営費補助を行うことにより、医療体制の推進を図ります。	健康増進課	佐野休日・夜間緊急診療所運営費補助金 32,000,000円

No.	関連事業名	施策の内容	担当課	令和3年度 実績報告
19	両毛救急医療圏二次救急医療推進事業・両毛救急医療圏二次救急医療参画事業	第二次救急医療及び小児二次救急医療体制の推進を図ります。事業の実施にあたっては、足利市と共同で行います。	健康増進課	病院群輪番制病院運営費補助金 小児救急医療支援事業運営費補助金 病院群輪番制病院設備整備費補助金 対象 足利赤十字病院 佐野厚生総合病院 佐野市民病院 交付総額 78,275,000 円
20	佐野休日歯科診療所運営支援事業	佐野休日歯科診療所の運営補助を行うことにより、休日における歯科診療の不安の解消を図ります。	健康増進課	佐野休日歯科診療所運営交付金 4,000,000 円
21	食育推進事業	保育所や学校給食への取組の充実（旬を知る、安全な食材、地場野菜の導入）を始め、食に関する学習や情報提供に取り組みます。また、妊産婦には各教室等で食生活の改善に向けた学習の機会や情報提供に努めます。	農政課	保育所、学校給食への安心・安全な食材の提供、地産地消の推進や食に関する指導授業等、学校・家庭・地域及び給食用食材納入業者が連携、協力し、教育活動全体で取り組みました。 また、近年の状況及びSDGSの達成に貢献する取組等、引き続き食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進していくために、令和4年度から令和8年度までの5年間を期間とする「第3期佐野市食育推進計画」を策定しました。

基本目標3 子どもの個性と創造性を育む環境整備

No.	関連事業名	施策の内容	担当課	令和3年度 実績報告
1	家庭教育推進講座 開催事業	子どもをもつ保護者等を対象に、家庭における教育力の向上を目指し、家庭教育に関する講座や情報提供、研修会を開催します。	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育推進講座の開催 園児、児童を持つ保護者を対象に、家庭教育について学ぶ講座を計画しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、実施しませんでした。 家庭教育推進出前講座の開催 すべての保護者を対象に、小学校や幼稚園・保育園等で家庭教育について学ぶ講座を全3回開催し、156人が参加しました。
2	公民館親と子の交流活動事業	子どもの情操を豊かにし、心身の健全な育成を図り、親と子の心の交流ときずなを深めるため読書活動、各種学習のグループ活動を行います。	生涯学習課	<p>主に5～8才の子どもとその保護者を対象として、講話・実技・体験等の活動を実施しました（一部講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました）。</p> <p>「親と子のふれあい活動」 会場：中央公民館 田沼中央公民館 回数：8回 参加延人数：親 147人 子 185 合計332人</p>
3	中学生マイ・チャレンジ（職場体験）事業	中学校2年生及び義務教育学校8年生が地域の事業所等において、3日間の職場体験等を行い、地域の人々とのかかわりを主とした社会体験活動を行います。	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止。
4	海の自然体験活動推進事業	主に小学5年生が栃木県立ちぎ海浜自然の家を利用して自然の中で2泊3日の集団宿泊学習を行い、心身の調和のとれた健全な児童の育成を図ります。	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止。
5	小中学校特別非常勤講師配置事業	小・中・義務教育学校の教科等に関する専門的知識・技能を有する講師を配置し、児童生徒の知識や技能の向上、豊かな人間性の育成のための授業支援を行います。	学校教育課	教科、特別の教科道徳、総合的な学習の時間、小学校英語活動等を指導する特別非常勤講師35人を配置しました。
6	外国青年英語指導助手指導事業	外国青年英語指導助手（ALT）が市立学校を訪問し、日本人教師と共同で英語の授業を行うことにより、児童生徒の興味・関心を高め、「聞く」「話す」などの英語によるコミュニケーション能力の向上を図ります。	学校教育課	13名の外国青年英語指導助手（以下ALT）が小中学校及び義務教育学校を訪問し、教員と共同で英語の授業を行いました。小学校段階では、ALTとの楽しい英語活動を通して、英語に触れ、外国の文化に親しみました。中学校段階では、ALTとの「聞く」「話す」ことを中心とした学習活動を通して、英語によるコミュニケーション能力の向上に努めました。

No.	関連事業名	施策の内容	担当課	令和3年度 実績報告
7	さわやか教育指導員配置事業	佐野市における心の教育推進事業の一つとして、市立学校に教育指導員を配置し、不安や悩みを抱えた児童生徒や特別な教育的支援が必要な児童生徒に対し、教育相談や学校での活動の支援を通して、健全な心の育成や特別支援教育の充実を図ります。	学校教育課	指導員配置数 20小学校及び1義務教育学校前期課程 42人(5時間勤務/日、200日) 8中学校及び1義務教育学校後期課程 13人(6時間勤務/日、200日)
8	さわやか健康指導員配置事業	佐野市における心の教育推進事業の一つとして、市立学校の児童生徒の心身の健康にかかわる問題や保健教育活動全般にわたる、養護教諭の補助的な役割を担う健康指導員を配置して、保健教育活動の一層の充実を図ります。	学校教育課	指導員配置数 6小学校、1中学校及び1義務教育学校前期課程 8人(5時間/日、200日)
9	心の教室相談員活用事業	児童生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレス等を和らげることのできる第三者的な存在となり得る心の教室相談員を市立学校に配置し、児童生徒が心のゆとりをもてるような環境をつくります。	教育センター	相談員配置 市立学校2校 (植野小、城北小、) 勤務 5時間/日、週2日を基本に年間69日 相談件数 443件
10	子ども会ジュニアリーダー研修会開催事業	子ども会において中心的な役割を担う小学校5・6年生を対象に、集団での宿泊生活や野外体験等を通して、ジュニアリーダーとしての知識や技術を学ぶことにより、子ども会活動の活性化と進展を図ります。	生涯学習課	作原野外活動施設を会場として9月25日(土)の日程で予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を鑑み、実施しませんでした。
11	コミュニティ・スクール推進事業	佐野市教育委員会が指定した学校に、学校評議員を一步進めた学校運営協議会委員を順次配置し、当該校の学校運営方針等の達成のために必要な支援に関する協議を行い、学校と地域が連携・協働して課題解決に向け取り組むことで、地域とともにある信頼される学校づくりを推進します。	教育総務課	あそ野学園義務教育学校に学校運営協議会を設置し、14名を学校運営協議会委員として任命しました。学校運営に関する協議を行い、委員からの意見や協力を学校運営に活用しました。 新型コロナウイルス感染症対策をしながら、バケツ稲体験、飛駒和紙の原料となるトコロアオイの栽培、地域についての学習、進路指導講座等を実施しました。

No.	関連事業名	施策の内容	担当課	令和3年度 実績報告
12	学校評議員制度推進事業	小中学校ごとに、校長の推薦により学校評議員を5人～7人配置します。学校評議員は、当該学校の教育目標、教育課程、教育活動、地域との連携等学校運営に関する事項について、校長の求めに応じて意見を述べ、知・徳・体のバランスのとれた教育活動の推進を支援します。	教育総務課	小中学校28校・計140名を学校評議員として委嘱しました。新型コロナウイルス感染症対策をしながら、学校評議員会の開催、授業や学校行事の参観を行い、子どもたちの様子について共通理解を図るとともに、様々な意見をいただき、学校運営に活用しました。
13	スポーツ教室開催事業	子どもから成人までを対象にスポーツに親しむ機会と交流の場を提供し、青少年の健全育成および健康増進を図ります。	スポーツ推進課	合計13教室開催し、子どもから成人まで、スポーツを親しむ機会を提供することができ、かつ、青少年の健全育成に寄与することができました。
14	作原野外活動施設指定管理事業	スポーツやレクリエーションを通して、市民の健康と体位の向上並びに青少年の健全育成をはかる施設として開設します。	生涯学習課	開設期間 R3.4.15～11.15
15	アストロカー管理運営事業	天体観測車アストロカー「シリウス」を活用して、児童館やこどもの国、育成会のイベント等において、天体観測会（太陽黒点・月や星座など）を実施します。	こども課	動く天文台アストロカー「シリウス」で児童館や総合こどもセンター等を会場に観測会を行っています。 観測会：12回 活動内容：月と惑星、星座の観測など 参加人数：1,345人 講師：宇宙少年団指導者及び補助者
16	子どもふれあい文化芸術事業	子どもたちの豊かな心を育むため、アウトリーチ事業（市内小学校への訪問事業）を行い、間近で本物の音楽や美術等に触れる機会を提供します。	文化推進課	7校実施・2校中止(コロナウィルス感染対策のため)
17	全国大会等出場者支援事業	本市の芸術文化活動の充実を図るため、全国大会等に出場する個人・団体に奨励費を交付し、小学校、中学校及び高等学校の文化部活動を奨励します。	文化推進課	1件実施
18	図書館等指定管理事業	おはなし会をはじめ、様々な行事をおとして、読書のきっかけをつくり、読書習慣の育成を図ります。また、読書をおとして子どもの豊かな感性を育てます。	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタートへの協力 延べ23回 ・小さな子のおはなし会（0～3歳） 延べ36回 219人 ・おはなし会（児童・幼児）延べ30回 127人 ・その他のおはなし会・工作会等 1回 14人 ・読書感想画の募集と展示 236点 ・ガチャポンでPON! 4月17日～5月9日 907人 ・ぬいぐるみのおとまり会 2月19日～2月27日 ・図書館利用推進事業、団体貸出 ・読書通帳の配布

19	郷土博物館学校利用推進事業	市内の小学校3・4・6年生が、学習進度に合わせて郷土博物館の展示資料を見学し、学習の効果を高めるとともに、郷土に対する理解を深めます。	郷土博物館	<p>昔の道具や田中正造、佐野の原始古代についてのスライド学習を行いました。</p> <table border="1" data-bbox="1031 286 1423 483"> <thead> <tr> <th>実施校</th> <th>学年</th> <th>人数(クラス)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20校</td> <td>3年生</td> <td>859人(34)</td> </tr> <tr> <td>21校</td> <td>4年生</td> <td>931人(36)</td> </tr> <tr> <td>21校</td> <td>6年生</td> <td>926人(39)</td> </tr> </tbody> </table> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3年生と4年生は出張授業を行い、6年生は、大規模校については出張授業を行いました。</p>	実施校	学年	人数(クラス)	20校	3年生	859人(34)	21校	4年生	931人(36)	21校	6年生	926人(39)
実施校	学年	人数(クラス)														
20校	3年生	859人(34)														
21校	4年生	931人(36)														
21校	6年生	926人(39)														
20	日本語教室事業	佐野小学校内に佐野市日本語教室を設置し、外国人児童生徒が日本の生活習慣や学校生活にスムーズに適應できるように指導・支援するとともに、母国の文化や言葉、歴史などに誇りがもてるよう、日本の児童生徒に紹介する機会の設定、個人面談等を行います。	学校教育課	<p>佐野小では、18名の児童生徒が、他の小学校から1名の通級者が日本語教室での指導を受けました。</p> <p>日本語指導教室の指導員は、外国人児童生徒教育拠点校4校への巡回指導も行い、外国人児童生徒の指導・支援や通知の翻訳活動等に当たりました。</p>												
21	ランカスター市中学生相互交流事業	姉妹都市であるアメリカ合衆国ペンシルバニア州ランカスター市と中学生の派遣及びホームステイでの受け入れを行い、両市の友好交流の促進と国際教育の充実を図ります。	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止。												
22	佐野・芦屋青少年交流事業	茶釜の産地として共通の文化をもつ福岡県芦屋町と本市の青少年が、様々な交流を通して互いの文化や歴史を学ぶとともに、社会性・協調性を養います。	生涯学習課	8月10日(火)～12日(木)の日程で佐野市開催の予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、実施しませんでした。												
23	三世代交流事業	三世代交流グラウンドゴルフ大会、ゲートボール大会、輪投げ大会、ゲーム大会、運動会などを通して、子どもと高齢者との交流を図り、子どもの敬老意識の醸成を図ります。	いきいき高齢課	令和2年度から「シニアクラブ連合会」の独自事業として実施												

基本目標4 子どもにやさしい安全・安心なまちづくり

No.	関連事業名	施策の内容	担当課	令和3年度 実績報告
1	農村公園維持管理事業	農村居住者の健康増進と憩いの場を提供するため、また子どもが安心して遊べるよう、遊具の安全点検や清掃等の維持管理を行います。	農山村振興課	遊具の安全点検や清掃・除草等の維持管理を行いました。
2	公園維持管理事業	公園で子どもが安心して遊べるよう、遊具の安全点検や施設点検を行います。	都市整備課	(1)遊具の点検及び修繕 ・遊具の点検 定期的を実施 ・遊具の修繕 随時実施（即修繕できない遊具は、使用禁止テープで対応） (2)施設の点検及び修繕 ・施設の点検 定期的を実施 ・施設の修繕 随時実施（即修繕できない施設は、使用禁止テープで対応）
3	交通安全教育事業	市民の交通安全思想の高揚を図るため、交通教育指導員を配置し、市内保育園等で交通安全教室を開催します。	市民生活課	交通安全教室開催数（園児、児童対象）17回 606人
4	交通指導員設置事業	児童の登校時の安全確保のため、市内通学路に交通指導員を配置します。	市民生活課	交通指導員が朝の通学時間帯に市内の通学路に立哨し、児童等に対し交通指導を行いました。 交通指導員数 53名（令和3年4月1日現在）
5	交通安全施設等整備事業	児童等の交通安全のため、カーブミラー・区画線・ガードレールを整備します。	道路河川課	カーブミラー 9基、 区画線 15, 952mを整備しました。
6	通学路安全対策事業	学校から報告された通学路における交通、防犯、防災に関する危険箇所について、点検や現状把握、対策の検討を行う佐野市通学路安全対策連絡協議会を運営することで、安全なまちづくりを推進します。	教育総務課	学校から報告された危険箇所について合同点検を実施し、注意喚起の看板設置、路面表示の設置、横断歩道設置等の対策を講じました。 合同点検実施箇所数 ・交通安全対策 67箇所 ・防犯対策 5箇所 ・防災対策 なし
7	青少年健全育成市民啓発事業	青少年健全育成強化月間にあわせ、他の団体と連携・協力し、街頭啓発活動を中心に青少年健全育成啓発を実施し、市民の意識高揚を図ります。	少年指導センター	例年12月の心豊かな青少年を育む市民のつどいにおいて、青少年健全育成啓発物品を配布する啓発活動を行っていましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で無観客開催となったため、活動実績なしとなりました。
8	街頭補導実施事業	少年補導員による街頭補導活動や青少年を取り巻く環境の浄化活動により、青少年の非行防止及び非行の早期発見に努めます。	少年指導センター	【定例街頭補導】 月～金曜日の内、 ① 午後2時～午後4時 ② 午後4時30分～午後6時30分 ③ 午後5時30分～午後7時30分の、時間帯で実施しました。 【環境浄化】 市内に設置してある図書等自動販売機の一斉調査を実施しました。 ・少年補導員 69名、23班

基本目標5 子どもの人権擁護の推進

No.	関連事業名	施策の内容	担当課	令和3年度 実績報告
1	人権教育研究会運営事業	人権教育研究指定校を指定し、学校教育における人権教育の在り方を研究します。その研究成果を市内小中学校及び義務教育学校に発表し、各学校の人権教育の充実を図ります。	学校教育課	赤見小学校、佐野小学校、城東中学校が研究学校として研究を進めました。赤見小学校は11月12日に授業研究会を行いました。また3年間の研究の成果をDVDにまとめ、各学校に配布しました。
2	集会所子ども学習会開催事業	小・中学生を対象に基礎学力の向上、科学的、合理的な見方、考え方を育て、人権尊重の精神を培い、心の豊かさと自主的な行動力の育成を図ります。	隣保館	学習回数 <ul style="list-style-type: none"> 小学生 3集会所 16回(年)、2集会所 15回(年)、3集会所 14回(年) 実施 中学生 1集会所 16回(年)、1集会所 15回(年)、1集会所 13回(年)、1集会所 6回(年) 実施
3	人権学習講演会開催事業	子どもの人権と虐待問題を考え、支援・援助することの大切さについて啓発を行います。	隣保館	開催回数 3回 参加者 71名 <ul style="list-style-type: none"> 「四国遍路に生かされて」10月8日 参加者 27名(南小見集会所) 「四国遍路に生かされて」11月1日 参加者 19名(田沼北部ミニテ) 「コロナ禍における人権」11月10日 参加者 25名(大橋東部集会所)
4	スクーリング・サポート事業	教育センターにスクーリングサポーターを配置し、不登校児童生徒及び特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援を行います。	教育センター	教育センターにスクーリングサポーターを1名配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の巡回相談等を実施しました。 勤務 6時間/日、週2日、延べ年間70日 巡回相談等件数 129件
5	教育相談事業	幼児及び児童生徒の心身の健全な育成を図るため、教育上の問題や悩みをもつ児童生徒及び保護者等を対象に教育相談を実施し、問題解決への援助を行います。	教育センター	専門の相談員(医師、幼稚園長等)と教育センター所員2名(うち1名は臨床心理士)が、教育相談等を実施しました。 相談件数(4~3月) <ul style="list-style-type: none"> 電話及び面談による相談: 137回 巡回相談等による学校支援等: 214回